

# 法の分野の国際協力・開発援助はいかにして可能か？

——討論のまとめにかえて——

鮎 京 正 訓

今日は、最後まで熱心にご参加いただき、本当にありがとうございます。今日のこのシンポジウムのまとめをするというのが、わたくしの仕事でございます。お聞きのように、報告者それぞれ、テーマが多岐に渡っております。それから、報告時間も非常に限定されたものでございました。そういう意味では今から述べるわたくしの感想なり、まとめというのは、もっぱらわたくしの印象だけでございますけれども、ひょっとしたら聞き間違い、理解不足があるかもしれません。お許しをいただきたいと思っております。ただ、良かったなと思うのは、日本の人文社会科学の、わたくしどもの大学の教員が多岐に渡るテーマで話をすることによって、スペインから来られたアンパロ先生、ブレイ先生には、日本のそうした分野の研究者がどんなことを考えているのかということを知っていただく大変良い機会にはなっただろうという気がいたしております。

そこで、全体として、わたくしの今日のシンポジウムの受け止め方でございます。それは何かと言いますと、先程の討論でもテロの話が出ましたけれども、現実の世界というものは、ある意味「引き裂かれた世界」として今日存在しているように思います。そういう中で、従来から語られてきた「普遍的な価値」というものが本当にあり得るのだろうか、あり得るとしたら、どのようにそれは構成されるのだろうかということが、実は今日のシンポジウムでは全体として問われてきたのではないかという印象をもっております。具体的に申し上げます。

若松先生のご報告でございますが、先ほど学生の内藤さんも「ヒューマニズ

ム」をめぐってご質問をされました。つまり、普遍的だといわれている言葉、「ヒューマンイズム」であるとか「ヒューマン」という言葉の意味内容が時代によって、あるいはそれを語る人によって大きな違いが出てくる。この問題をどう考えるかということがあったように思います。実はこの種の議論というのは、わたくしは法律学が専門でございますので申し上げますけれども、皆様方が普遍的だと思っている、例えば「人権」とか、「法の支配」とか、「民主主義」という、こういう用語ひとつ捉えてみても、さまざまに内容の理解があるという問題であります。ある種ヨーロッパ起源の「人権」「民主主義」という用語が、それではアジアの地域ではどう捉えられているかということ、よく90年代から言われるのは、“Asian style of human rights”とか、“Asian way of Democracy”など、「アジアの流儀の人権」とか「アジア的な考え方に基づく民主主義」ということが言われます。これは現在のASEANにおいてもそのような理解が採られているわけでありますが、極端に言えば、結果が良ければ全て良いんだ、手続きというのはそれぞれの国の実情に合ったもので良いんだ、という考え方であります。今日の話のなかで、EUの問題がアンパロ先生からも語られましたけれども、例えばストラスブールのヨーロッパ人権裁判所やヨーロッパ評議会へ行くと、「人権は待ってくれない」という標語が掲げられております。つまり、人権というのは待たなしの世界なのです。それに対してアジアの国々の多くはそうではなく、例えば経済発展が十分に行われなければ、そういったものは求めても求められないんだという、こういう理解があるわけです。つまり、今日の若松報告で問われている問題というのは、にもかかわらず「ヒューマンイズム」という言葉であるとか、「人権」とか「民主主義」とか「法の支配」という用語を、それじゃあまりに多様であるから無しにしてもいいのかということが、わたくしは問われているんだろうという気がいたしました。それから、ブレイ先生のお話であります。ブレイ先生のお話は、わたくしも実は憲法学を専門にしまして、マドリードでもブレイ先生には大変お世話になりました。ブレイ先生は、スペイン憲法史を語ることによって、軍政から民政への移管という非常に重要なテーマについてお話をされたように思います。その含意というのはどこにあるかということ、憲法というものを歴史の

中に置いてみるという、これがブレイ先生の話の肝であったように思います。それから中田先生のお話であります。EU というものが成り立つにあたっての、ローベール・シューマンの主張などを検証しながら、そもそもは初発の段階では、ドイツとの関係において、このEU 統合の動きが開始されたというお話であったように受け止めました。ただ、「引き裂かれた世界」のなかで「普遍的な価値」というものは今あり得るのだろうかという問題との関係では、やはりそのEU が掲げる「人権」なり「民主主義」という理念をいまの現実、社会というものとの関係で、世界の中でどうように受け止めたらいいののだろうかという論点がやはりあるように思うわけであります。

それから樋口先生のお話であります。ここからわたくしなりに汲み取っていく問題としては、植民地からの、つまり旧植民地ということになりますけれども、「植民地からのまなざし」というものをわたくしたち今に生きる者がどのようにそうしたまなざしを継承し、受け継いでいけるのかということがやはり議論の核心部分であるというように思いました。そういう意味では、日本政府がいまアジア諸国、例えばベトナム、ラオス、カンボジア、インドネシア、さらにはミャンマーという国々に対して、法制度の面での協力のプロジェクト、国際プロジェクトをやっているのですが、いま挙げた国々というのは、何らかの形で戦前の日本が軍政を敷いたり、あるいは占領支配をした地域であって、こういう国の現在における法制度を作り上げることについて、樋口先生の言われた「植民地からのまなざし」というのは、とてもわたくしは重要だという印象をもっております。それから、アンパロ先生のお話であります。これは、みなさん見てお分かりになったように、非常にきれいなスライドが出て、そしてわたくしどもにも分かり易いように「ヨーロッパとは何なのか」ということを語っていただけて、とても興味深いお話で、勉強になりました。それから鈴木先生のお話。ここでは、国際秩序についてあれこれのことを鈴木先生は語られながら、そこで結論的に言われたお話というのは、「法の支配」というのが大事であって、対話による合意が必要なんだ、いろんな場面での行動を通じて秩序を模索していかなければならない、というお話でございました。それもわたくしは極めて同感でございます。

ということで、ほとんど時間が無くなってしまったのですが、実はわたくし、「法の分野の国際協力・国際援助はいかにして可能か」というお話を用意していました。時間もあまりありませんので、簡単に筋だけを申し上げたいと思います。今日ご参加の皆様方のほとんどの方はよく知らないかもしれませんが、日本政府は、特に外務省そして法務省、さらには実施主体としての JICA の三者が中心となって、1995年くらいからですからすでに20年の歴史がありますが、アジア諸国に対して法律面での援助をするという一大プロジェクトをずっと行ってきております。わたくしはその初発の段階からこのプロジェクトに関わってきました。日本がなぜそうしたアジアの国々に対して法律面での国際協力ができるのかという問題ではありますが、それは言うまでもなく、明治以降、日本は一方では富国強兵ということを目指しながら法制度の整備に努め、近代法というものを形成してきた歴史があります。したがってあくまでも、日本法というのは明治以降はヨーロッパから、第二次大戦後はアメリカ法の圧倒的な影響というか、その移入を果たすことによって今日の日本法というものを作り上げてきた歴史があるわけでありまして、外国法と日本の法律を比較したり、あるいは外国法を研究するというところに、日本の法律学者は関心をもってきたし、懸命な努力をして参りました。しかしながら、申し上げたいことは、にもかかわらず、その研究対象の中心はあくまでもアメリカであり、ドイツであり、フランスであり、イギリスであったわけです。いまの研究対象国の話でお分かりのように、アジアの国々の法制度については全く一顧だにしないという、そういった立場で日本の大学も進んできた。実はそういう日本のアジア法研究のあり方というものを、この法務省をはじめとするアジア法整備支援というプロジェクトは、克服する大きなきっかけとまぎれもなくなったということを申し上げたいのです。今、日本の法曹の世界に大きな変動が起こっています。皆さん方、司法試験あるいは法科大学院というシステムはご存知だと思います。非常に多くの数の人たちが弁護士になったり法曹になったりすることで、なかなか国内における活動だけでは、そうした能力ある人たちが十分に力を発揮することができないということが一つ。それからもう一つは、ここに来られている若い学生もそう

かもしれませんが、国際援助であるとか、とにかくにも困っている人が世界にいるとするならば一肌脱ぎたいという、こういう若い世代の法曹がいま大変多くなっております。若い弁護士の方から、わたくしのところによく連絡をしてくるのですが、途上国に行ってお役に立ちたいというような質問があります。わたくしは、若い世代の人々にとってそうした国際的な援助経験というのは、若い法曹が今後成長していく上で、非常に有益だと思っております。

最後になりましたけれども、今日のシンポジウムを通じて、スペイン側の先生方は県立大学の教員あるいは学生と、さらには日本の大学と色々な形で交流ができるという思いをもって、今日のシンポジウムを受け止めておられるんだろうというようにわたくしは、確信をしております。その意味で、法律の世界ではこうした国際支援という、これは実はアメリカもドイツもフランスもこういう法律面での支援に乗り出しており、日本のわたくしどもとすでに交流もあるし協力関係がある。その点でスペインとは、まだありません。その意味では、スペインの先生方と、法律ではこういう問題で交流ができる、文学では、こういう交流ができる、ということこそ是非、愛知県立大学の先生方あるいは学生の皆さんが考え、自分の専門だったらこういう交流ができるんだということを明確にし、今後その計画を作り、そしてそういう課題に取り組むということが、遠い向こうから来られたスペインの先生方に対する恩返しであるということをお申し述べまして、わたくしの拙いまとめで申し訳ありませんが、終えたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

#### 注

本シンポジウムにおける中田晋自氏のコメントは「フランスにとってのヨーロッパ — 『シューマン宣言』(1950年)の問題意識—」というテーマでおこなわれた。

# Posibilidades de la Cooperación Internacional y Asistencia al Desarrollo en el Ámbito de Derecho: A Modo de Síntesis Final

Masanori Aikyo

Quiero agradecerles, en primer lugar, a todos ustedes por su entusiasta participación de hoy. Mi función es hacer un resumen de la jornada. Como ustedes mismos han presenciado, los temas tratados por los ponentes han sido muy variados. Y el tiempo del que ha dispuesto cada uno de ellos era muy limitado. Por eso, la exposición que voy a hacer a continuación, esto es, mi resumen, es fundamentalmente mi impresión personal. Y es posible que no haya captado correctamente alguna cosa, o que no haya comprendido completamente alguna otra, por lo que me disculpo de antemano. En todo caso, creo que, por nuestra parte, los profesores de Humanidades y Ciencias Sociales de esta universidad hemos tratado una gran variedad de temas, y que eso habrá permitido a los profesores Amparo y Brey, llegados desde España, tener una idea de por dónde discurren los pensamientos de quienes investigamos en Japón en estos campos, lo cual me parece muy positivo.

Explicaré, pues, cómo he entendido el simposio de hoy en términos generales. En el debate sostenido hace unos minutos ha aparecido el tema del terrorismo y mi impresión es que el mundo real, en cierto sentido, existe hoy en día como un “mundo desgarrado”. Siendo esto así, hay que preguntarse si es posible hablar de “valores universales” tal como se ha entendido hasta nuestros días, y si realmente es posible, entonces habrá que ver cómo podrán ser constituidos. Tengo la impresión de que, en realidad, eso es precisamente lo que se ha debatido durante el simposio de hoy. Voy a tratar de ponerlo en términos más concretos.

En la presentación del profesor Wakamatsu aparece el concepto de humanismo

y también ha aludido a él en su pregunta Srta. Naitō, una de nuestros alumnos. Se trata, en pocas palabras, de que el significado de palabras como *humanismo* o (*ser humano*), que se consideran universales, varía mucho de una a otra época o según quién las utilice. El asunto era, según me ha parecido, qué actitud tomar ante este problema. En este tipo de discusión, el problema es que sobre cualquier término que uno elija encontrará que hay muy diversas formas de entender su significado. Esto ocurre con términos de los que todos ustedes podrán pensar que son universales, como *derechos humanos*, *imperio de la ley* o *democracia*, y lo digo como especialista en derecho. Si vemos cómo han sido entendidos en Asia términos que de alguna forma tienen su origen en Europa, como *derechos humanos* o *democracia*, nos encontramos con lo que a partir de los años 90 se ha denominado “Asian style of human rights” (derechos humanos al estilo asiático) o “Asian way of Democracy” (democracia basada en un pensamiento propiamente asiático). Y siendo el caso que hoy en día también en foros como ASEAN se adopta esa forma de entender esos términos, se advierte, dicho de forma un tanto extrema, que la mentalidad imperante es que todo es válido si el resultado es positivo, que los procedimientos pueden ser los que mejor se adapten a las circunstancias de cada país. Entre las cosas que se han tratado hoy, la profesora Amparo Lozano nos ha hablado de los problemas que se dan en la Unión Europea. Por ejemplo, si uno va al Tribunal Europeo de Derechos Humanos de Estrasburgo o al Consejo de Europa se encuentra con el lema: “Los derechos humanos no pueden esperar”. Es decir, que en los asuntos relativos a los derechos humanos no hay tiempo que perder. Frente a esto, en muchos países de Asia las cosas no se ven así, se entiende, por ejemplo, que mientras no se alcance un grado suficiente de desarrollo económico es inútil hacer esas exigencias. Es decir, que me da la impresión de que lo que se plantea en la argumentación presentada por el profesor Wakamatsu es si, dado que palabras como *humanismo*, o términos como *derechos humanos*, *democracia*, *imperio de la ley*, etcétera, son tan ricos en interpretaciones, podemos pasar sin ellos. Tenemos luego la exposición del profesor José Luis Brey. Como él, yo soy constitucionalista y además le estoy muy

reconocido por todo lo que hizo por mí durante mi estancia en Madrid. Pues bien, al tratar la historia constitucional de España el profesor Brey ha hablado de un tema tan importante como la transición del régimen militar al civil. Y si hubiera que decir qué implicaciones tiene lo que sostiene él, yo creo que el meollo está en su idea de situar la constitución dentro de su contexto histórico. Luego, está lo que nos ha contado el profesor Nakata<sup>1</sup>, que ha hecho un análisis de las ideas de Robert Schuman en torno a la creación de lo que se llama hoy la Unión Europea. Según he podido entender, él ha encontrado que, en realidad, en la etapa inicial, el movimiento de unificación de Europa surge de las relaciones con Alemania. No obstante, en relación con el problema de si en un “mundo desgarrado” como el nuestro es posible hablar hoy en día de “valores universales”, yo creo que hay que abordar la cuestión de cómo tomar en el mundo, poniéndolos en relación con la realidad y la sociedad que vivimos, los ideales esgrimidos por Europa, como los *derechos humanos* o la *democracia*.

Y paso a la exposición del profesor Higuchi. Es mi interpretación personal, pero creo que la parte más nuclear de su argumentación es la que inquiriere de qué forma quienes vivimos el presente podríamos heredar y transmitir lo que él llama “mirada desde las colonias”, y aquí estamos hablando de la mirada desde las antiguas colonias. En ese sentido actualmente Japón está llevando a cabo con algunos países asiáticos, en concreto con Vietnam, Laos, Camboya, Indonesia y Myanmar, proyectos internacionales de cooperación en materia de sistemas legales. Los países que acabo de citar fueron países sobre los que Japón impuso antes de la guerra algún tipo de régimen militar, o países que ocupó y sojuzgó, y en lo que respecta a la construcción actual de sistemas legales en dichos países, a mí me da la impresión de que esa “mirada desde las colonias” a la que se refería el profesor Higuchi es imprescindible.

La profesora Amparo, a su vez, tal como todos han visto, nos ha facilitado unas diapositivas preciosas explicándonos “qué es Europa”, de una forma sencilla y comprensible para todos nosotros. Ha sido muy interesante e instructiva. Y paso a



la exposición del profesor Suzuki, que ha estado hablando desde muchos ángulos sobre el orden internacional, llegando a algunas conclusiones, como que el imperio de la ley es un concepto muy importante, que es necesario llegar a acuerdos mediante el diálogo, o que ese orden hay que buscarlo de alguna manera a través de actuaciones en muchos campos. Yo estoy plenamente de acuerdo con sus argumentos.

Dicho lo cual, veo que he consumido casi todo mi tiempo. Tengo que decir que me había preparado unas palabras sobre el tema de cómo hacer posible la cooperación o la ayuda internacional en el campo del derecho. Puesto que ya casi no tengo tiempo, voy a exponer lo fundamental de forma esquemática. Supongo que muy pocos de los que han participado en el simposio de hoy lo sabrán, pero aproximadamente desde 1995 el Gobierno de Japón, en concreto los Ministerios de Asuntos Exteriores y de Justicia, junto a la Agencia Japonesa de Cooperación Internacional (JICA), que es el organismo ejecutor, han venido impulsando ininterrumpidamente un mega – proyecto consistente en prestar ayuda a los países de Asia en el ámbito de derecho, proyecto que tiene ya una historia de 20 años. Yo me he comprometido con este proyecto desde su etapa inicial. Cabe preguntarse cómo es que Japón está en condiciones de cooperar en el área de derecho con los países de Asia y la respuesta es obvia, pues si miramos a nuestra historia nos damos cuenta de que, a partir del periodo Meiji, Japón, al tiempo que aspiraba a convertirse en un país económicamente próspero y militarmente poderoso, se esforzó por dotarse de un sistema legal y así por dar forma a una legislación moderna. Por tanto, en nuestra historia, la conformación del derecho japonés no ha sido más que ir dando cabida a la influencia europea, a partir de dicho periodo, y a la influencia norteamericana, que fue abrumadora después de la Segunda Guerra Mundial. Dentro del derecho tenemos una rama de lo que se denomina Derecho Comparado, en el que se coteja un derecho forense con el japonés, o en el que se analizan leyes de otros países, y los juristas japoneses siempre han tenido un gran interés en esta área sin escatimar sus esfuerzos al respecto. Pero lo que quiero decir es que, pese a

ello, hay que reconocer que las pautas para los estudios comparados de derecho siempre han sido tomadas de países como Estados Unidos, Alemania, Francia o Reino Unido. Viendo estos países que han sido objeto de modelo, no cuesta suponer que no se ha prestado ni menor atención a los sistemas legales de los países de Asia, y han sido estas las directrices que han seguido las universidades japonesas. Y quiero recalcar que, frente a ese estado de los estudios relativos al derecho de los países de Asia en Japón, este proyecto de ayuda para la formación de sistemas legales en Asia que implica al Ministerio de Justicia, sin lugar a duda, ha dado pie a un replanteamiento para superar esa situación desequilibrada. Hoy en día, en el mundo jurídico japonés, se está produciendo un gran cambio. Conocerán ustedes el concurso para la judicatura, la fiscalía y la abogacía, y el sistema formado por las escuelas de derecho, condición indispensable de postgrado para dicha oposición. Bueno, pues, por una parte, se da el hecho de que, debido a la gran cantidad de personas que aspiran a ejercer la abogacía o a entrar en la judicatura, ahora es muy difícil que todas estas personas tan cualificadas puedan demostrar su valía sólo a través de sus actividades en Japón, y por otra parte, y tal vez esto sea extensivo también a los jóvenes estudiantes que están hoy presentes en este recinto, ahora hay más juristas jóvenes que, sea a través de la asistencia internacional o de cualquier otro medio, están dispuestos a hacer todos los esfuerzos necesarios para ayudar a personas necesitadas en cualquier lugar del mundo. A mi despacho vienen a menudo jóvenes abogados que me preguntan cómo pueden ser de utilidad en algún país en vía de desarrollo. Confío en que estas experiencias de ayuda internacional serán muy beneficiosas para su maduración profesional como juristas.

Para finalizar, estoy convencido de que los profesores de la parte española habrán enfocado el presente simposio con las esperanzas de poder hacer un intercambio muy variado no sólo con los profesores y/o alumnos de esta universidad sino también con otras universidades de Japón. En ese sentido, en el ámbito de Derecho, países como Estados Unidos, Alemania o Francia se han lanzado ya a estos proyectos de asistencia internacional en materia de derecho, y nosotros, desde

Japón, ya estamos teniendo intercambios y cooperando con ellos. Pero en ese aspecto aún no tenemos nada establecido con España. En ese sentido, me gustaría que, tanto los profesores como los alumnos de la Aichi Prefectural University, pensasen y clarificasen en qué campos podría darse un intercambio con los profesores españoles, sobre qué temas podría hablarse en el campo de Derecho, o en el de Letras, y que trazasen unos planes para el futuro. Me gustaría que, abordando este desafío, pudiéramos de alguna forma devolver el favor que nos han hecho hoy los profesores españoles viniendo desde tan lejos. Y con estas palabras termino ya disculpándome por lo torpe que haya podido resultar mi resumen. Muchísimas gracias a todos.

#### **Notas**

- 1 El profesor Shinji Nakata impartió sus comentarios bajo el título “Europa para Francia: los criterios en la ‘Declaración Schuman (1950)’”.